

2024年5月10日

各位

会社名 日本ハウズイング株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 小佐野 台
(コード番号 4781 東証スタンダード)
問合せ先 取締役専務執行役員CFO 奥田 実
(TEL 03-5379-4141)

会社名 マルシアンホールディングス合同会社
代表者名 代表社員 合同会社乃木坂ホールディングス
職務執行者 糸木 悠

マルシアンホールディングス合同会社による
(訂正)「日本ハウズイング株式会社(証券コード:4781)の普通株式に対する
公開買付けの開始予定に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ

マルシアンホールディングス合同会社は、本日、別添のプレスリリース「(訂正)『日本ハウズイング株式会社(証券コード:4781)の普通株式に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ』の一部訂正に関するお知らせ」を公表しておりますので、お知らせいたします。

以上

本資料は、マルシアンホールディングス合同会社(公開買付者)が、日本ハウズイング株式会社(本公開買付けの対象者)に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

(添付資料)

2024年5月10日付「(訂正)『日本ハウズイング株式会社(証券コード:4781)の普通株式に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ』の一部訂正に関するお知らせ」

2024年5月10日

各位

会社名 マルシアンホールディングス合同会社
代表者名 職務執行者 糸木 悠

(訂正)「日本ハウズイング株式会社(証券コード:4781)の普通株式に対する
公開買付けの開始予定に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ

当社が2024年5月9日付で公表いたしました「日本ハウズイング株式会社(証券コード:4781)の普通株式に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」につきまして、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

(4) 買付け等の価格の算定根拠等

② 算定の経緯

(本公開買付け価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置)

(i) 対象者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

【訂正前】

<前略>

三菱UFJモルガン・スタンレー証券がDCF分析の算定の前提とした本事業計画に基づく財務予測は以下のとおりとのことです。本事業計画には、対前年度比較において大幅な増減益を見込んでいる事業年度が含まれているとのことです。具体的には、2025年3月期において、営業利益が前年度比で約123%の大幅な増益となることを見込んでおりますが、これは、2024年3月期において、対象者の連結子会社でありシンガポールにおいて新築建設現場の電気設備工事等を行ってきた Propell Integrated Pte Ltd において、同国内におけるコロナ禍以降の急速なインフレに伴う銅をはじめとする原材料価格や労働力単価の急上昇、工期短縮に伴う各種コストの増加等による業績悪化、及び売上債権の回収懸念に伴う会計処理を実施したことにより、営業利益が一時的に伸び悩んだことからの回復によるものとのことです。なお、本取引の実行により実現することが期待されるシナジー効果については、現時点において具体的に見積もることは困難であるため、当該財務予測には加味していないとのことです。

(単位:百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	2027年 3月期	2028年 3月期	2029年 3月期	2030年 3月期
売上高	148,600	152,200	154,600	158,300	162,100	165,900
営業利益	8,340	9,210	8,560	8,830	9,070	9,290
EBITDA	9,652	10,552	9,905	10,177	10,407	10,627
フリー・キャッシュ・フロー	<u>6,408</u>	<u>8,660</u>	<u>7,703</u>	<u>8,083</u>	<u>8,090</u>	<u>8,246</u>

<後略>

【訂正後】

<前略>

三菱UFJモルガン・スタンレー証券がDCF分析の算定の前提とした本事業計画に基づく財務予測は以下のとおりとのことです。本事業計画には、対前年度比較において大幅な増減益を見込んでいる事業年度が含まれているとのことです。具体的には、2025年3月期において、営業利益が前年度比で約123%の大幅な増益となることを見込んでおりますが、これは、2024年3月期において、対象者の連結子会社でありシンガポールにおいて新築建設現場の電気設備工事等を行ってきた Propell Integrated Pte Ltd において、同国内におけるコロナ禍以降の急速なインフレに伴う銅をはじめとする原材料価格や労働力単価の急上昇、工期短縮に伴う各種コストの増加等による業績悪化、及び売上債権の回収懸念に伴う会計処理を実施したことにより、営業利益が一時的に伸び悩んだことからの回復によるものとのことです。なお、本取引の実行により実現することが期待されるシナジー効果については、現時点において具体的に見積もることは困難であるため、当該財務予測には加味していないとのことです。

(単位：百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	2027年 3月期	2028年 3月期	2029年 3月期	2030年 3月期
売上高	148,600	152,200	154,600	158,300	162,100	165,900
営業利益	8,340	9,210	8,560	8,830	9,070	9,290
E B I T D A	9,652	10,552	9,905	10,177	10,407	10,627
フリー・キャッシュ ・フロー	<u>4,608</u>	<u>6,660</u>	<u>5,703</u>	<u>6,483</u>	<u>6,490</u>	<u>6,646</u>

<後略>

以 上

【勧誘規制】

- ・ 本プレスリリースは、プレスリリースの一部訂正を一般に公表することを意図したものであり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付け等の申込みをされる際には、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。本プレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みに該当する、又はその一部を構成するものではなく、本プレスリリース（若しくはその一部）又はその配付の事実が、本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

- ・ 本プレスリリースには公開買付者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

- ・ 本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、さらに米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する書類は、米国において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。
- ・ 米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、公開買付者に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。

【その他の国】

- ・ 一部の国や地域では、本プレスリリースの発表、発行、配布に制限が課される場合があります。そのような場合は、当該制限に留意し、遵守をお願いいたします。本公開買付けの実施が違法である国又は地域においては、本プレスリリースを受領した後であっても、当該受領は、本公開買付けに係る株式の売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではなく、有益な目的のためにのみ資料を配布したものとみなされます。